

# 施策マネジメントシート1(21年度目標達成度評価)

作成日 平成 22 年 6 月 4 日  
更新日 平成 22 年 7 月 23 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	施策統括課	企画課	施策統括課長名	中村 誓丞
	施策No.	14	施策名	市民参画によるまちづくりの推進	関係課	総務課、商工振興課、生涯学習課		

## 1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) \* 人や自然資源等  
市民

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)

- ア) 自主的に地域づくり活動に携わってもらう
- イ) 自主的にまちづくり活動に参画してもらう

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

自主的に地域づくり活動に携わっている人の割合は、各行政区が主催した各事業に参加した住民の人数を総務課にて把握。  
火の国未来づくりネットワークに登録された団体数は、企画課にて把握。  
市民が参画して策定された計画(公募型、ワークショップを実施した計画)の数は、企画課にて把握。  
自主的にまちづくり活動に参画した人数は、各課において把握。【市が策定する各種計画、市政座談会、まちづくり運動(河川美化作業、ボランティア募集等)等に参加した人の数】

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 人口	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 自主的に地域づくり活動に携わっている人数	人
B 火の国未来づくりネットワークに登録された団体数	団体
C 市民が参画して策定された計画の数	計画
D 自主的にまちづくり活動に参画している人数	人
E	
F	

## 2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A 人	見込み値				53,909	54,518	55,124	55,732	
		実績値	51,074	51,876	52,536	54,047	54,407	54,856		
	B	見込み値								
		実績値								
	C	見込み値								
		実績値								
成果指標	A 人	目標値				67,500	68,000	68,500	69,000	
		実績値		67,554	66,293	71,845	76,236	81,000		
	B 団体	目標値				6	8	10	12	
		実績値	3	3	4	5	8	8		
	C 計画	目標値				6	2	2	2	
		実績値	3	1	2	3	3	1		
	D 人	目標値				9,500	10,000	10,500	11,000	
		実績値		8,904	9,123	5,301	4,265	3,692		
	E	目標値								
		実績値								
	F	目標値								
		実績値								
事務事業数					28	30	26	21	23	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円			0	0	1,300	1,680	0
		都道府県支出金	千円		2,856		53,873	8	12	11
		地方債	千円			0	0	0	0	0
		その他	千円			25,929	11,275	9,900	11,800	11,500
		繰入金	千円			0	0	0	0	0
		一般財源	千円			62,707	104,085	69,647	109,006	71,022
	人件費	事業費計(A)	千円	0	0	91,492	169,233	80,855	122,498	82,533
		(A)のうち指定経費	千円			2,856	53,851	8	911	78
		(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円			603	27,497	318	51	70
		延べ業務時間	時間			6,900	13,391	5,632	10,491	6,561
	人件費計(B)	千円			27,599	53,563	22,527	41,965	26,244	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	119,091	222,796	103,382	164,463	108,777

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

・A「自主的に地域づくり活動に携わっている人数」の目標値は、地区において行われた地域活動に参加した市民の数を目標値とした。  
 ・Bの加盟団体数について、実績値は、19年度に団体の把握のため調査を実施し、市のネットワークを構築して県の登録団体の増加を図り、22年度目標値を3倍の12団体として設定した。  
 ・C「市民参画して策定された計画数」については、審議会委員の公募制度、パブリックコメント等の手法により市民参画の場が広がると予想される。20年度以降は年間2計画程度の見込みである。目標値は、計画策定のすべてで市民参画ができていると想定して、22年度まで2計画とした。  
 ・Dの「自主的にまちづくり活動に参画している人数」については、現状値に対して目標値は、各課が「自主的にまちづくり活動に参画」してもらうことを意識して取り組むようになるので、22年度には20%増の11,000人を設定した。説明会等の実施により、自助、共助、公助の説明をして役割分担を理解してもらい、市民の自助、共助への積極的な参加が前提となる。

基本計画期間における施策の方針

・まちづくり条例(自治基本条例)を21年度までに策定予定であるが、市政参画を促すための情報提供を積極的に行ない、住民と一緒にまちづくりを進めていく。

全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携

・地域で子育てをしていくための協力体制を確立する。

## 施策マネジメントシート2(21年度目標達成度評価)

### 3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)  
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
 市民:積極的に地域づくり、まちづくり活動に参加してもらう。  
 地域:地域の特性を活かして、自主的に地域づくりについて考えてもらう。  
 地区魅力化事業を受けて、継続的に地域づくり活動を行う。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・まちづくりについて、住民参画で計画・実施を行う。
- ・地域のまちづくりに対して支援を行う。
- ・地域づくりのリーダーの育成とNPOの支援を行う。
- ・地域での自主的な活動が行える仕組みを作る。
- ・徹底した情報公開

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成22年度を見越して)

- ・市が行う計画策定については市民の意見を取り込もうという方向に変化する。・新興住宅地に転入者が増える。・既存の集落と高度成長期に造成された住宅地の高齢化が進む。
- ・自治基本条例検討懇話会による条例案の策定作業がすすめられ、提言書として草案が提出される。今後、条例化に向けた取り組みをすすめることとなる。
- ・平成20年12月に合志市地域づくりネットワークを設立し、17団体の加盟があった。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・魅力化事業を行った地域の方々から、3年目以降の継続的な支援が欲しいという声が寄せられている。
- ・議会からはまちづくり条例(自治基本条例)の内容についての質問があった。
- ・市民ワークショップで「地域づくりや地元でお世話をする人が多く、住民主導の活動がさかんにできる環境にある」「市役所が主催する事業等への参加者が少ない(特に若者が少ない)」「旧町間、既存地区と団地間の相互理解が進んでいない」などの意見があった。
- ・市民まつりについて、実行委員会では、「2万人近くの集客があり盛況であった。」との意見や「会場が広すぎて親近感のある交流ができたか疑問」「夜の花火大会をやって欲しい。」「会場を替えて夏祭りと秋祭りを交互に開催してはどうか。」などの意見があった。

### 4 施策の評価

① 施策の目標達成度(21年度目標と実績との比較)

A → ○	【 自主的に地域づくり活動に携わっている人数 】
	: 目標値達成率118.2%、対前年比106.2% 4,764人増
B → ×	【 火の国未来づくりネットワークに登録された団体数 】
	: 目標値達成率80%、増減なし。
C → ×	【 市民が参画して策定された計画の数 】
	: 目標値達成率50% 市民参画 2計画→1計画
D → ×	【 自主的にまちづくり活動に参画している人数 】
	: 目標値達成率35.1%、対前年比 86.5% 573人減
E →	【 】
F →	【 】

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

- ・Aについては、各区における行事や地域活動への参加実績であり増加している。
- ・Bについては、合志市地域づくりネットワークの団体に加入を勧めたが加入しなかった。
- ・Cについては、合併後4年を経過して計画策定そのものが減ってきているのが原因と考える。
- ・Dについては、指標のひとつである環境美化活動が雨で中止となったための減である。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

- ・各地区活動は継続的に行われ参加者も増加している。
- ・地域づくり団体活動の基礎となる「市地域づくりネットワーク」も活動しており、自治基本条例の制定により市民参画のための条件が整った。
- ・事務事業貢献度評価の結果では、平成21年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として地域づくり団体活動支援事業があげられ、貢献した事務事業には区長連絡協議会運営支援事業、コミュニティ助成事業活用支援事業が位置づいた。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・自治基本条例の施行を受けて、今後この条例をいかに市民、議会、市執行部で共有し、具体的なまちづくりを進めていくかが課題である。

## 施策マネジメントシート2(21年度目標達成度評価)

### 5 施策の21年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成22年7月13日)

- ・まちづくり団体を広報等で紹介していく等支援を強化していく。
- ・自治基本条例の施行を受けてまちづくり団体等の支援を検討していく。
- ・パブリックコメントの要綱で、規則の一部改正までパブリックコメントの対象になっている点について、見直しを含めた検討を行う。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成22年8月10日、18日、26日まとめ)

- ・市民主体のまちづくりを進めるため、行政がより細やかに地域に入っにかかわっていくことが必要である。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成22年9月日)

- ・情報公開を推進し、難解な用語を廃するとともに、リーダーを育成し、参加人数を増やす努力が必要。
- ・まちづくり等の公募に当たっては様々な工夫を図り、座談会等においては地域公民館くらいの規模が適当である。

### 6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成23年度合志市経営方針(平成22年10月25日)

1. 自治基本条例に基づいた市民参画のまちづくりを進める
2. まちづくりの核となる人材を発掘するため、人材バンクの推進を図る。
3. 各事業計画等への市民参画を図るため、まちづくり提案制度を推進する。

施策マネジメントシート3(21年度目標達成度評価)

基本事業名	39 地域づくり(まちづくり)人材の育成	基本事業担当課	企画課
-------	----------------------	---------	-----

対象	まちづくりに取り組んでいる人	意図	地域づくり人材として育てている
----	----------------	----	-----------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 地域リーダーの数	人	目標値				30	35	38	40
		実績値			未把握	未把握	0	17	14

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

19年度に市のまちづくり団体の連絡協議会を設置し、20年度からそれぞれの団体の中からリーダーを育成していくことで、22年度の目標値を40人と設定した

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

熊本県に認証されている合志市内のNPO法人は8団体、また火の国未来づくりネットワークに登録している団体は8団体となっているが、合志市地域づくりネットワークは3団体が減少し14団体となっている。23年度は、まちづくり全国大会の受入等を予定しており、今後さらに支援を進め、加盟団体の強化とリーダーの育成に努める。

基本事業名	40 地域づくりネットワークの推進	基本事業担当課	企画課
-------	-------------------	---------	-----

対象	まちづくりに取り組んでいる人	意図	相互に連携して取り組んでいる
----	----------------	----	----------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 市ネットワークへの参加団体数	団体	目標値				30	35	38	40
		実績値			未設置	0	0	17	14

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

19年度で市内でいろいろな活動をしている団体を把握し、合志市の連絡協議会をつくり、その後20年度から情報交換の場を設け、それぞれの団体の活動に活かしてもらい連携を図ることにより、合志市が活性化するとともに、住民参画のまちづくりの考え方が浸透し、加盟団体は毎年増加すると考え、22年度の目標値を協議会参加団体数が40団体になると設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

熊本県に認証されている合志市内のNPO法人は8団体、また火の国未来づくりネットワークに登録している団体は8団体となっているが、合志市地域づくりネットワークは3団体が減少し14団体となっている。23年度は、まちづくり全国大会の受入等を予定しており、今後さらに支援を進め、加盟団体の強化とリーダーの育成に努める。

基本事業名	41 自主的地域づくり(まちづくり)への意識の高揚	基本事業担当課	企画課
-------	---------------------------	---------	-----

対象	市民	意図	まちづくりへの理解が深まる
----	----	----	---------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A まちづくりに取り組みたいと思う市民の割合	%	目標値				61.5	63.0	66.0	70.0
		実績値			未把握	61.2	64.5	62.5	59.2

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

19年度に地区魅力化計画事業実施要綱を見直し、地域が取り組みやすくなるよう改正する。また、市のまちづくり団体ネットワークの活動の情報を提供すること、まちづくりに関する行政情報を積極的に提供することにより、「合志市を郷土として愛着を感じている人が70.9%いることから、この人たちのまちづくりへの理解が高められると考え、22年度目標値を70.0%と設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

自治基本条例の制定にあわせて、市民への啓発を図り、協働によるまちづくりに積極的に取り組む。

基本事業名	42 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保	基本事業担当課	企画課
-------	------------------------	---------	-----

対象	市民	意図	まちづくりに参加できる場や機会を確保できる
----	----	----	-----------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A まちづくりに参加できる機会数	回	目標値				4	4	4	4
		実績値			3	4	4	9	
B 自主的にまちづくり活動に参画している人数	人	目標値				9,500	10,000	10,500	11,000
		実績値			9,123	5,301	4,265	3,692	

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

「まちづくりに参加できる機会数」は、18年度をベースとして、19年度は総合計画に関する説明会を予定しており、4回とした。目標値は、19年度の数を維持できると考え22年度4回と設定した。「自主的にまちづくり活動に参画している人数」については、現状値に対して、19年度は参加できる機会数が1回増えることで9,500人と見込んだ。目標値は、20年度以降は回数を1回増やすことと各課が「自主的にまちづくり活動に参画」してもらうことを意識して取り組むようになるので、毎年500人の増を見込み22年度には11,000人と設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

自治基本条例の制定にあわせて、まちづくりに参加できる機会数を増やすことで、自主的にまちづくり活動に参画している人数を増やしていく。